

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業105事業の平成23年度における総収益は392億41百万円で、前年度に比べ56億22百万円(16.7%)増加している。また、総費用は263億27百万円で、前年度に比べ43億48百万円(19.8%)増加している。

この結果、収支差引は129億14百万円の黒字となっており、前年度に比べ12億75百万円(11.0%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は398億98百万円で、前年度に比べ164億89百万円(70.4%)増加している。また、資本的支出は510億41百万円で、前年度に比べ161億63百万円(46.3%)増加している。

この結果、収支差引は111億43百万円の赤字となっており、前年度に比べ3億26百万円(2.8%)赤字が減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が222億84百万円で、前年度に比べ98億86百万円(79.7%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が153億45百万円で、前年度に比べ33億57百万円(28.0%)の増加、地方債償還金が347億49百万円で、前年度に比べ126億20百万円(57.0%)の増加となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、17億57百万円の黒字となっており、前年度に比べ5億14百万円(41.3%)増加している。

なお、実質収支は105会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

項目		年度					対前年度比較	
		19	20	21	22	23	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	総収益 A	64,467	34,165	31,460	33,619	39,241	5,622	16.7
	営業収益 B	49,703	19,196	18,419	19,201	16,853	▲ 2,348	▲12.2
	うち料金収入	45,637	15,815	15,472	16,020	13,827	▲ 2,193	▲13.7
	うち受託工事収益 C	156	303	8	3	3	0	0.2
	うち他会計繰入金	2,511	2,605	2,604	2,679	2,872	193	7.2
	営業外収益	14,764	14,969	13,040	14,418	22,388	7,970	55.3
	うち他会計繰入金	12,969	13,525	11,709	13,466	17,183	3,717	27.6
	総費用 D	25,548	25,471	22,439	21,979	26,327	4,348	19.8
	営業費用	13,374	14,519	12,491	12,711	16,451	3,740	29.4
	うち職員給与費	2,408	2,362	2,321	2,300	2,193	▲ 107	▲4.6
地方債利息	11,875	10,725	9,733	9,080	8,744	▲ 337	▲3.7	
収支差引 (A-D) E	38,920	8,694	9,021	11,640	12,914	1,275	11.0	
資本的 収支	資本的収入 F	49,216	44,676	38,736	23,409	39,898	16,489	70.4
	地方債	27,860	28,358	24,331	12,398	22,284	9,886	79.7
	他会計繰入金	10,691	7,462	6,770	5,064	9,661	4,598	90.8
	資本的支出 G	88,905	53,475	48,864	34,878	51,041	16,163	46.3
	建設改良費	21,992	18,468	17,596	11,987	15,345	3,357	28.0
	地方債償還金 H	45,625	34,391	30,763	22,128	34,749	12,620	57.0
	収支差引 (F-G) I	▲39,689	▲8,799	▲10,129	▲11,469	▲11,143	326	▲2.8
収支再差引 (E+I)	▲769	▲105	▲1,108	171	1,771	1,601	937.4	
実質 収支	黒字	1,322	1,220	1,102	1,243	1,757	514	41.3
	赤字 J	313	9	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(D+H)	90.6	57.1	59.1	76.2	64.3	▲ 12	—	
赤字比率 J/(B-C)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

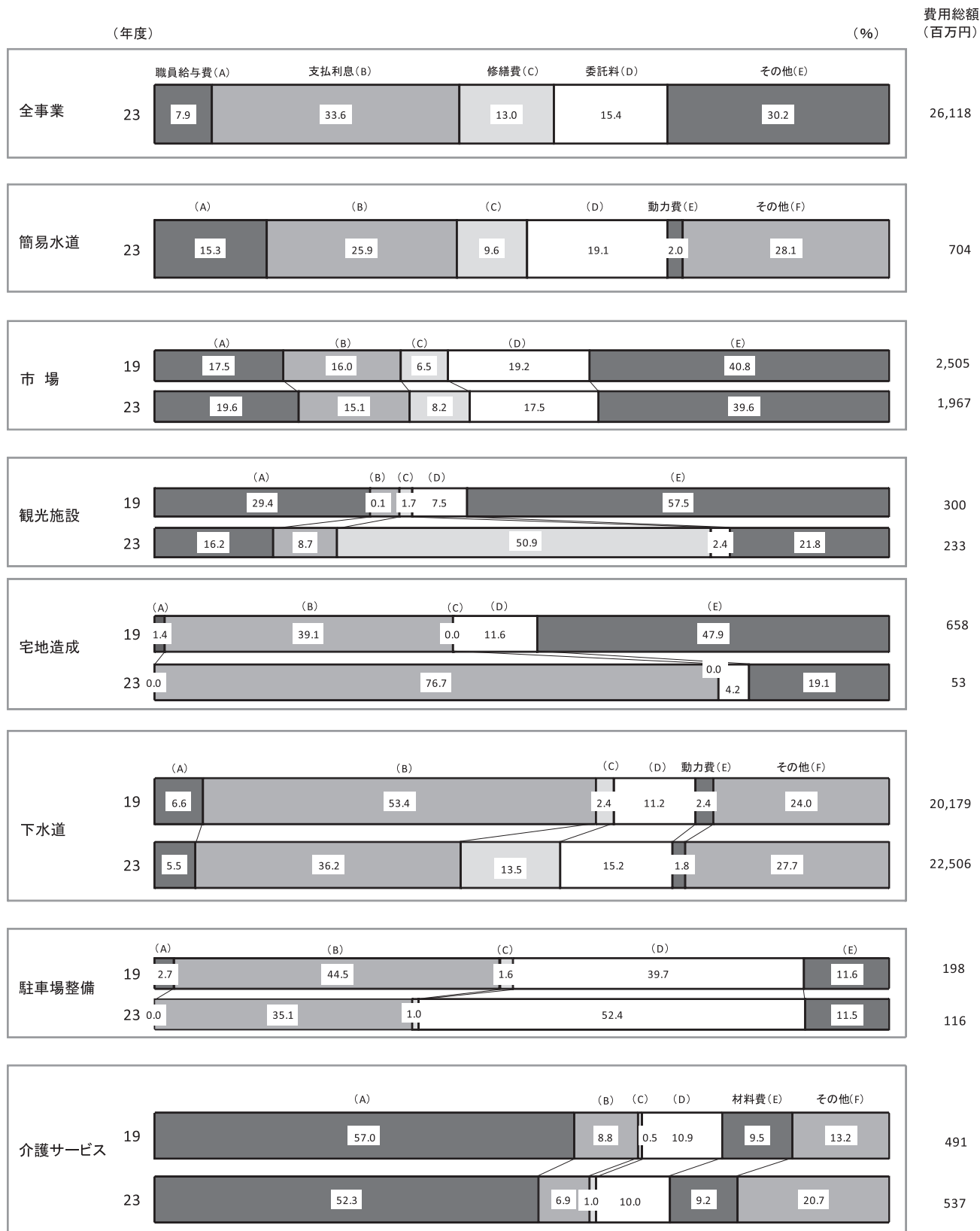
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
214	1,102	2,331	400	1,118	33,147	340	589
65	586	919	33	1,106	13,463	177	504
65	578	904	32	1,098	10,516	130	504
0	0	0	0	0	3	0	0
0	0	0	0	0	2,872	0	0
149	516	1,411	368	12	19,684	163	85
73	508	1,053	22	11	15,274	163	79
207	704	1,967	233	53	22,508	116	537
197	487	1,634	211	12	13,336	73	500
136	107	386	38	0	1,245	0	281
1	182	296	20	18	8,148	41	37
7	398	363	167	1,065	10,639	224	52
4	656	4,529	134	923	33,383	195	73
0	40	669	18	917	20,486	154	0
4	552	2,318	1	6	6,669	42	69
11	1,041	4,247	101	1,789	43,329	419	104
0	353	2,838	31	67	12,028	7	20
11	688	1,187	70	1,158	31,139	412	84
▲7	▲385	282	34	▲866	▲9,946	▲224	▲31
0	12	645	201	198	693	▲0	22
0	52	2	4	582	1,048	0	68
0	0	0	0	0	0	0	0
98.1	79.1	73.9	132.0	92.3	61.8	64.4	94.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が33.6%で最も大きく、次いで委託料が15.4%、修繕費が13.0%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 簡易水道事業では、平成19年度地方公営企業決算状況調査で費用構成を調査していない。